

公益財団法人 石川県国際交流協会

名称	公益財団法人 石川県国際交流協会	
英文名	Ishikawa Foundation for International Exchange	
代表者	理事長 中西 吉明（石川県副知事）	
所在地・連絡先	〒920-0853 石川県金沢市本町1-5-3 リファーレ3F TEL:076-262-5931	
設立年月／地域国際化協会認定年月	平成4年3月18日設立/平成4年6月1日地域国際化協会認定	
基本財産／年間予算額	436,000千円 / 210,969千円	
会員制度	—	
役員数／職員数	12/28	
国際交流施設の概要	石川県国際交流センター	石川県所有、平成8年11月開館、面積2,830.90㎡
	石川県国際交流サロン	石川県所有、平成14年3月開館、面積 309.93㎡
	石川県国際交流ラウンジ	石川県所有、平成10年4月開館、面積 320.49㎡
	石川県留学生交流会館	石川県所有、平成9年10月開館、面積2,947.41㎡
民間国際交流団体とのネットワーク	いしかわ国際交流団体ネットワーク(151団体)	
定期刊行物	「IFIE PLANET」(日本語)年2回	
主な出版物	「いしかわ生活支援マップ」(英・中・韓・ポ・露) 国際交流ハンドブック	
平成28年度 主要事業 【注意】 『事業内容別 一覧』のうち 主要な15事 業を抽出	日本語・日本文化研修事業 (受入)	日本文化や日本語教育を実施している世界各国の大学や教育機関等のグループを受け入れ、ホームステイをしながら日本語学習・日本文化体験・県内研修旅行等を実施する。 予算額65,922千円
	外国人に日本語を教えたい 人のための基礎講座	地域の日本語教室で外国人住民と日本語を使って交流してみたい県民に対して、日本語教室に参加する上で必要となる基本的な知識を提供し、教室活動を受講者同士で考えるなど実践的な研修を行う。 予算額450千円
	日本語教育研修講座	日本語教育や多文化共生等の各分野の専門家を招き、県内の日本語教師や日本語教育、多文化共生に関心を持つ県民に対して、関連分野の研究、実践の最新動向や知識を提供する。(テーマ別研修会) 予算額379千円
	多文化が共生する県民フェスタ	県内の国際交流団体等と連携し、県民と外国人住民が多数参加する国際交流イベントを開催する。 予算額2,362千円
	国際理解教室	県内の小学校、中学校、高等学校および特別支援学校へ国際交流員や外国人留学生を派遣し、児童・生徒との交流を図り、国際理解の推進を図る。 予算額86千円
	国際理解のための外国語講座	国際交流員が講師を務め、各国の文化に触れながら、外国語を楽しく学ぶことを目的とした外国語講座(英・中・韓・露・葡)を開催する。 予算額 648円
	外国人日本語スピーチコンテストの開催	日本語学習に励む留学生、研修生及び社会人の外国人住民を対象に、日本語による意見発表の機会を提供することにより、国際理解と親善を図る。 予算額89千円

公益財団法人 石川県国際交流協会

多言語情報サイト「石川エクスプレス」の運営	多言語(英語、中国語、韓国語、ロシア語、ポルトガル語)の情報サイトを通して、外国人住民の石川県に対する理解を深めるとともに、生活に必要な情報を提供し、生活支援の一助とする。 予算額551千円
外国人のための無料相談	弁護士及び行政書士による各無料相談(英語・中国語・韓国語・ロシア語・ポルトガル語で対応)をそれぞれ月1回実施するほか、三者通話可能な専用電話(トリオフォン)を活用した相談事業を実施。 予算額189千円
国際情報ライブラリーの管理運営	海外の新聞・雑誌・内外の文化事情、国際交流全般に関する図書等を整備し閲覧・貸出を行う。カウンターでは随時海外留学相談等の受付も行う。また、交流サロンにメッセージボードを設置し、情報の交換・提供を行う。なお、名古屋米国領事館名古屋アメリカンセンターの協力により、米国の社会・歴史・文化等に関する図書を展示する「アメリカンシェルフ」を開設。 予算額891千円
石川国際交流サロンの管理運営	日本的な佇まいを残す町家を活用して、県内の国際交流団体や文化サークル等が行う自主的な活動や発表の場を提供し、県民と外国人との交流を促進する。 予算額8,353千円
石川国際交流ラウンジの管理運営	ボランティアによる各種の日本文化講座を開催することにより、石川県を訪れる外国人が気軽に日本文化を体験できる場を提供し、石川県の伝統文化への理解促進を図る。 予算額3,637千円
石川県留学生交流会館の管理運営	県内の大学等高等教育機関で学ぶ外国人留学生に、安価で快適な共同宿舎を提供するとともに、会館での行事等を通じて県民との交流や相互理解の場とする。 予算額31,229千円
災害時語学サポーター育成事業	災害時に要援護者となる日本語が不自由な外国人を支援するため、加賀地区、広域(富山県と共催)での研修を実施するとともに、「県防災総合訓練」とも連携しながら通訳ボランティアを育成する。 予算額406千円